

〈書評〉市原健志著『資本主義の発展と崩壊 : 長期波動論研究序説』中央大学出版部, 2001年

OZAWA, Mitsutoshi / 小澤, 光利

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

193

(終了ページ / End Page)

199

(発行年 / Year)

2001-09-29

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002941>

《書 評》

市原健志著『資本主義の発展と崩壊 —— 長期波動論研究序説』

(中央大学出版部, 2001 年), xi+336 ページ

小 澤 光 利

1

新ミレニアムを迎えながら前世紀末から引き続く日本経済の長期停滞は、目下いよいよ深刻なデフレ・スパイラルが憂慮されるまでにいたっている。こうした厳しい現実的背景の下で、社会諸科学一般も、とりわけ旧ソ連邦の解体以来、総じて一段と低迷を余儀なくされているのは、誰の目にも明らかなところである。なかでも、衆目の一致するところ、歴史学と並んで経済学の凋落は著しい。

かつて、スタグフレーションに直面して「この病を癒せないばかりか、問題をますますこじらせてしまうような政策提言に我慢ならず、政治家や大衆は一樣に、……占星家や錬金術師などの山師を退けるように、経済学者という一族を避け始めている」⁽¹⁾と主流派経済学の内部において自己批判された事態は、今日「金融工学」が斯学の先端分野として喧伝されるなかで、むしろいっそう進展しているようにも見える。むろん、それは、いわゆる近代経済学の立場についてだけの話ではない。当事者によってさえ、「マルクス経済学」という名称が忌避される⁽²⁾時代である。

こうした状況の中で、現実的社会科学としての経済学の復権を志向するには、「問題の科学研究は一般にその科学および隣接領域の科学の学説

史的な反省なしには、原則として不可能」⁽³⁾である以上、たとえ「シシュフォスの労働」 denkeようとも、先行諸学説の検討は避けられない迂回である。そうした迂回を一切避けて、例えば、資本主義の制度的変化をパターン化しようとするレギュレーション学派の中間理論などは、むしろ積極的に一般理論の放棄を宣言するが、グランド・セオリー（一般理論＝経済原論）と先行諸学説の省察を欠いた中間理論の説得力は、到底思いつきの感を払拭しきれるものではない⁽⁴⁾。だが、『資本論』と『帝国主義論』のみをもつてしては、現代資本主義の（本質把握はともあれ）現実的解明は如何ともしがたいという積年の懸案課題から、依然としてわれわれが自由ではないこともまた確かである。この至難の課題を打開すべく、既存知の累積を重視して理論史的に接近しようとする重厚にして緻密な研究成果が、標記の市原健志氏の労作『資本主義の発展と崩壊——長期波動論研究序説』である。

2

初発から市原氏の問題意識は、きわめて鮮明である。「現代資本主義分析のためにレーニンの著書『帝国主義論』の動学化を図ること、資本主義における基本矛盾の、現代資本主義のもとでの変容した発現形態である『スタグフレーション』および『20世紀末大不況』の理論的・実証的解明を行うこと、これらが著者の研究の出発時点での問題関心であった。」⁽⁵⁾しかも、著者は、本書に「帝国主義論史に関する一研究」（以下同書、iiページ）という副題を準備されていたとまでいわれている。

また、著者である市原氏は、長らく「富塚良三著『経済原論』（有斐閣）を使って『経済原論』の講義を担当」⁽⁶⁾されてきたように、『資本論』の内容に知悉するマルクス経済学の理論的専門家でもある。つまり、『資本論』と『帝国主義論』に関する研究を前提として、現代資本主義の現実的解明に向かおうとするところこそ、著者の基本的立脚点であろう。評者は、先

行諸学説との格闘を回避し、ただ時流におもねるだけのマルクス離れが蔓延するなか、率直なところ著者の真摯な科学的立場に強く共鳴する。そもそも、おびたしいマルクス排撃言説にもかかわらず、資本主義の一般理論としての『資本論』の真に理論的なオルタナティブが実際に提示されたことなど、いまだかつて、ただ一例としてないのだから。

著者は、その再生産論史研究を通して先行諸学説のなかに、とりわけ1920年代の諸論争のなかにマルクス経済学の「多方面に向かって花開く条件」(316ページ)を見出そうとしている。だが、「第二次大戦後の現代マルクス経済学は『第二インター』期の諸理論を継承するか、あるいはコミンテルン場で支配的になった諸理論を継承するかのどちらかの選択を無意識のうちに迫られ、結局、1920年代の諸理論のいくつかがマルクス諸理論の理論的系譜から脱落していった。現代のマルクス経済学は、したがって、まずは、1920年代の諸理論との継承性を意識しながら、理論系譜上の間隙を埋めてゆく作業を必要としなければならない」(316-7ページ)。こうして、著者は、脱落した理論的系譜上の重大な間隙の一つとして長期波動論を析出し、これをマルクス経済学における研究「領域に組み込み、復活・再生させる」(序章、13ページ)ことを企図したのである。

3

まず、序章と補章を加え全10章からなる本書の外観を辿ろう。巻頭の序章で、本書全体の「予備的考察」と「構成」が略述されたうえで、編別は以下のように展開されている。

第1章 長期波動論の生成過程——長期波動論の理論的性格について

第2章 パルヴスの長期波動論——20世紀初頭における植民地政策論争

第3章 「金・物価論争」と長期波動論——20世紀初頭の物価騰貴の原因をめぐって

第4章 「均衡蓄積軌道」と資本主義発展の長期波動——長期波動論をめ

ぐる 1920 年代ロシアの議論を素材にして

第 5 章 全般的危機論と長期波動論——「戦間期」資本主義の歴史的・位置づけの問題について

第 6 章 帝国主義論と長期波動論

第 7 章 利潤率の傾向的低下の法則と長期波動論——『資本論』第 3 部草稿第 3 章の検討を中心にして

第 8 章 長期波動の社会的影響——長期波動と社会運動

補 章 現代資本主義分析と長期波動——レギュレーション理論と国家独占資本主義論の批判的検討

本書の特徴として挙げなければならないのは、何よりも先ず、長期波動論にかんしてこれまでわが国で伝えられてきた、ほとんどすべての論議と登場人物が包括的に取り上げられ、それぞれ厳密な検討に付されているということである。この点で、評者は、これまでのところ、わが国における類書を知らない⁷⁾。しかも、「戦前のわが国における長期波動論の展開」(183-196 ページ) までもがフォローされている。

次に、本書の特徴として、それがそれぞれ対象の原典資料に直接[・][・][・]当って厳密な検討を加えている点を挙げたい。それは、とりわけ著者が「長期波動論の創始者」(8 ページ)と認定するバルブスのドイツ語諸文献や、同じく「長期周期論」の「栄誉」を与える(314 ページ)ヘルデレンのオランダ語論文に限ってのことではない。著者が「ルクセンブルクの『資本蓄積論』を長期波動論史に位置づけ(た)」と評価する(155 ページ)マトゥイレフのロシア語論文から、果てはマルクス『資本論』第 3 部草稿にまで及ぶ広がりにおいて、なされているのである。

そして、第 3 の特徴として、本書の内容を規定する方法論的立場に注目する必要がある。同じく資本主義の長期にわたる構造と動態を問題としているといっても、本書は、『『資本論』の論理を現状分析に直接適用するマンデル』(6 ページ)やマルクスとケインズを超えようと主観的に意図するレギュレーション学派(2 ページおよび 302 ページ以下)とは[・][・][・]っきり一線を画

して、つぎの立場を表明している。すなわち、「『資本論』研究や恐慌論研究（再生産論研究を含む）および帝国主義論研究（独占資本主義論や国家独占資本主義論を含む）に関する戦後日本で蓄積されてきたマルクス理論の研究成果を積極的に生かすことが重要であるとする立場」（6ページ）が、それである。また、こうした方法論的視角から、古典的帝国主義論争上の代表者たち、カウツキー、R・ルクセンブルク、ヒルファディング、ブハーリン等々が、従来とはやや異なった照明を当てられ、独自の解釈を与えられることになっているという点も、第4の特徴といえるかもしれない。

4

そこで、かねてマルクス恐慌＝危機論史を追究するなかで、仮に「資本主義の全般的危機論」をその「正統的」嫡子とするならば、「長期波動論」を庶子的系譜として⁽⁸⁾、マルクス経済学史のうちに後者の源流を位置づけようとしたことのある⁽⁹⁾ 評者として、本書に抱いた疑問を率直に指摘しておきたい。

著者が「長期波動論」と「長期周期論」とを弁別しようとしていることは確かであるが、評者にとって最大の疑問は、著者が「長期波動論」をいかなるものとして理解しているのか、というまさに主題そのものに関わる。著者は、本書全体を通して「長期波動論的視点ないし視角」の重要性を再三強調しながら、また他方で「長期波動論なる固有の『理論』は存在し難い」（40ページ）とも主張する。あるいは、著者にとって「長期波動論」とは、「長期波動分析のための『資本論』の利用の仕方ないし方法と理解され」（8ページ）、他方「資本主義の長期歴史的発展過程を、『資本一般』の諸理論によって、実態分析的に解明する理論である」（220ページ）とも定義される。この極めて晦渋な「長期波動論」把握が、当該理論史の展開を主題とする本書の構成を律しているとすれば、先ずもってその内容がもっと明確に規定されていてしかるべきではなからうか。というのは、その

「長期波動論」把握が理論史展開の編成原理ないしは諸理論の評価基準となっているはずだからである。そうでなければ、当該理論史の展開は、あえて「長期波動論」と「長期周期論」とを区別するまでもない、単に長期的経済推移の類似現象を取り扱う諸説の時系列的年代記となってしまうように思われるからである。

著者は、「資本一般」(『資本論』)の論理次元における生産の社会化と世界市場連関との「立体的な論理」をもって「長期波動論の構成」(11ページ)を理解する必要性を説いてはいるが、内容的にはそれ以上に踏み込むことはない。「この〔長期波動〕理論にはなお検討を要するいくつかの問題点が残されている」(309ページ)ことを確認するにとどまるのである。

とはいえ、問題は、資本主義世界経済の総括的構造の歴史段階把握をめぐする方法如何に帰着する。これは、現実世界の経済分析(あるいは現状分析)の問題でもある。例えば、著者は次のような非常に興味深い指摘をしている。「19世紀末大不況＝崩壊論、1930年代不況＝全般的危機論、20世紀末大不況＝国家独占資本主義破綻論、といった資本主義世界発展の終末期認識の再三の修正を今度は長期波動論の視点においてせざるをえないのではなかろうか」(304ページ)。その内容規定の具体的展開こそが、現代の経済学において期待されるところなのである。ともあれ評者は、これまでマルクス経済学において本格的に取り上げられることのなかった長期波動に関する先行理論史の精細な検討を通して、課題の重さを改めて鋭く突きつけたところにこそ、理論史研究そのものを超える本書の重要な意義を認めたい。

最後に、編集上のケアレス・ミスと思われる点を付記して稿を閉じよう。第7章「〔付記〕『資本論』と資本主義の崩壊」(253-255ページ)は、266ページの注30)以下の排列から見て、「〔補論〕独占の形成と長期波動」(259-265ページ)のあとに位置するものと思われるが、どうであろうか。

【補注】

- (1) A. S. アイクナー編・百々和監訳『なぜ経済学は科学ではないのか』日本経済評論社、1986年、302ページ。
- (2) 例えば、明石博行「編集者による紹介と解説」、『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第31号、八朔社、1997年12月、98ページ。
- (3) 内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1969年、391ページ。
- (4) レギュラシオン学派は、フランスで近代経済学の「鬼子として育ってきた」が、日本では「マルクス経済学から育った鬼子」として紹介・受容された。北原勇「レギュラシオン学派と現代経済学」、『労働総研クォーターリー』No. 25 (97年冬季号)を参照のこと。脚注の引用は、同書23ページ。
- (5) 市原健志『資本主義の発展と崩壊—長期波動論研究序説』、中央大学出版部、2001年、「まえがき」iiページ。
- (6) 市原健志『再生産論史研究』、八朔社、2000年、「まえがき」ivページ。
- (7) 欧米では、例えばJ. S. ゴールドスティン、岡田光正訳『世界システムと長期波動論争』（世界書院、1997年）が、長期波動論に関する「書誌学的サーベイ」を提供しているし、原書がほぼ同時期の Alfred Kleinknecht, *Innovation Patterns in Crisis and Prosperity: Schumpeter's Long Cycle Reconsidered*, The Macmillan Press Ltd. 1987 も、ヘルデレン以降の先行する諸論議を取り上げているなど、総じて長期波動論研究は活発である。
わが国では、市川泰治郎氏が、編著『世界景気の長期波動』（亜紀書房、1984年）以来、その私家版『典籍と草案』、No. 1「1930年代日本の長波論」1993年およびNo. 2「1980～90年代日本の長波論」1995年を通して、長期波動論を継続的に追究されている。
- (8) 拙稿『『長期波動論』と『全般的危機論』—戦間期マルクス恐慌論の展開と特質《序説》』、『経済志林』第58巻第3・4合併号（1991年3月）、58ページ。
- (9) 拙訳「S・ヴォルフ『繁栄期と不況期（1924年）』」、北海道大学経済学部経済統計学教室『日本経済に関する参考資料』No. 8（1980年5月）を参看されたい。

【2001年6月2日格筆】

（2001年6月13日補整）